

山田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(2024)

1. 目的

山田町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、町民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、山田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下アクションプログラムという。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化をより推進することを目的とする。

2. 位置づけ

アクションプログラムは、山田町耐震改修促進計画に基づき作成する。

3. 取組内容・目標・実績

計画

令和6年度取組内容

【財政的支援】

- 木造住宅の耐震診断費に対する補助（自己負担3,000円）を実施
- 木造住宅の耐震改修工事費に対する一部補助を実施

【普及啓発等】

- 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ダイレクトメール等により普及啓発チラシを送付する。
- 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - 耐震診断結果報告時に、リーフレットの配布・説明等を行い、耐震改修の実施を促す。
- 改修事業者の技術力向上等
 - 岩手県が共催し（一社）岩手県建築士事務所協会及び（一社）岩手県建築士会において実施する「いわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）育成講習会」の周知を窓口等で実施する。
 - 岩手県において作成・公表する耐震改修事業者リストを窓口で公開する。
- 一般への周知普及
 - 「広報やまだ」及び町ホームページ等により、耐震化の必要性の周知を図る。
 - リーフレットの配布により制度概要の周知を図る。

令和6年度目標

- 木造住宅の耐震診断費補助戸数：12戸
- 木造住宅の耐震改修工事費補助戸数：2戸

前年度までの実績

令和5年度

- 耐震診断費補助戸数：0戸
- 耐震改修工事費補助戸数：0戸

令和4年度

- 耐震診断費補助戸数：0戸
- 耐震改修工事費補助戸数：0戸

令和3年度

- 耐震診断費補助戸数：0戸
- 耐震改修工事費補助戸数：0戸

令和2年度以前

- 耐震診断費補助戸数：60戸
- 耐震改修工事費補助戸数：3戸

※耐震診断実施開始年度：平成18年度

※耐震改修実施開始年度：平成20年度

自己評価

前年度(令和5年度)の取組実績

- 「広報やまだ」及び町ホームページに事業案内を掲載
- 豊間根地区の約1,000戸に事業案内チラシを配布

前年度(令和5年度)の課題

- 耐震化に対する住宅所有者の意識が低いため、耐震化の重要性の周知について徹底した取組みが必要である。

改善策

- 「広報やまだ」や納税通知書へのチラシ同封等による普及啓発等により、耐震性の重要性及び補助制度の周知に積極的に取り組む。